

ラオスへの投資について

環日本海経済交流センター 海外販路開拓支援マネージャー 鹿野 健

2015年12月中旬、日本アセアンセンター主催のラオス視察団の一員として足かけ5日間同国を訪問した。東南アジアの新規投資先として一般によく言われるインドシナ半島のCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の4カ国の中で、投資に関して比較的注目度が低いながらもGDP成長率が近年8%前後で推移するラオスは、CLMVの中で自分にとって唯一未体験の国でもあり、同国の現状を把握しておくべきであるとの考えで視察団に参加した。その結果を以下の通り報告する。

1. 投資先としての位置付け

次項以降で述べる要人との面談内容を踏まえた上での同国の投資先としての私の位置付けは、
「タイ・プラス・ワン 或いは ベトナム・プラス・ワン」として中小企業の労働集約的な工場の設立に適する。」

というものである。

上記結論に至る理由は、

- ①地理的に海に面しない国であり、海上輸送が必須条件となる重厚長大の大企業には向かない。
- ②東西経済回廊でタイ、ベトナムと陸路つながっており、これらの国々との部品・中間部品・製品の陸路での取引が可能。
- ③最低賃金が111ドル/月と東南アジアではミャンマー（約73ドル/月）に次ぐ安さである。
- ④人口が6.9百万人と少ないため、国としても大規模な工場の進出は求めている。
- ⑤人口ピラミッドがきれいに形作られており、若年労働者の雇用が容易であり、また国民性として手先が器用である。

⑥タイ、ベトナムは既に日系企業の進出の成熟期を迎えており、特にタイは賃金の高騰、人材不足の問題が深刻化している。そのために既に流行語となっているチャイナ・プラス・ワンと同様に、分業（タイ・プラス・ワン）が必要になっている。下記するように同国のSEZに進出している日系企業の中には正にタイ・プラス・ワンのケースに該当する企業がある。ベトナムについても早晚同様の動きになると思われる。

⑦タイとラオスの言語・文化の類似性。



タートルアン（写真提供：日本アセアンセンター）



東西経済回廊

2. 上記結論の背景となる関係者の方々と の面談結果は以下の通り

(1) ラオス計画投資省大臣 Mr. Somdy Douangdy
(ソムデー・ドウアンディ氏) を表敬訪問し、
同大臣から以下の歓迎スピーチを受けた。

①この12月でラオ・日国交開始60周年を迎える。
(「ランサン王国」時代の樹立) またこの12月
でラオス人民民主共和国建国40周年を迎える。
この記念すべき月に日本からお見えになったこ
とは大変意義深いものと思う。

②当国は2011～2015年の間、平均約8%の経済成
長を遂げ、従来の農林業に加え鉱物資源の生産、
サービス業も伸びている。結果国民一人当たり
のGDPは1,800ドル程度となっている。(注：ヤ
ンゴン都市部では4,000ドルとも言われる。)

③当国の特徴は政治的に安定していることである。

④日本との関係については官民合同対話の深耕及
び日本大使館との良好な関係が維持されてお
り、日本からの累計投資額は第6位となってい
る。(注：在東南アジアの日系企業からの投資
も加えれば実質的にもっと多額になると思われ
る。)

その日本からの投資は、地場企業の技術発展、
雇用創出、インフラ開発などラオスの経済発展
に繋がっている。

⑤当国は对外投资の促進策として経済特区(SEZ)
における投資優遇策を整備している。皆さんが
訪問予定のPAKSEの日系中小企業向けSEZも
然りである。

この辺詳細は当省の鈴木基義顧問からの説明に
委ねる。

(2) ラオス計画投資省上級顧問兼ラオス首相府
永久顧問 鈴木基義氏からの聞き取り内容。

①2014年末現在の進出日系企業数102、日本の累
計投資額は第6位の約4.38億ドル(約525億円)、
日本人商工会議所会員数は78である。

②電気代が1kWh当り0.08ドルであり、フィリピ



計画投資省 入口

ン・カンボジアの1/3と安く、ほぼ中国並み。

③最低賃金は月額111ドルであり、東南アジアで
はミャンマーの77ドル相当に次いで安い。

④経済特区 (Special Economic Zone=SEZ) の
優位性

ア. 全国で11のSEZが「SEZ国家委員会」によっ
て承認されている。

SEZの投資優遇策としては、

－法人税

：黒字転換後10年間無税、その後一律8% (特
区外では規定の免税期間の後24%)

－個人所得税

：一律5% (特区外では累進課税でMax.25%)

－VAT

：材料・部品・プラントは免税 (特区外では
材料部品は還付)

イ. 上記11のSEZのうち、日系企業が進出して
いるのは、

a. ビタパーク (VITA Park) SEZ

b. サバンセノ (Savan Seno) SEZ

c. パクセー ジャパンSME (Pakse-Japan
SME) SEZ

(パクセは今年から主要部 (第3期) 造成開
始) の三か所である。



鈴木永久顧問（右端）執務室

上記SEZに入居している日系企業

- a. ビタ パーク（110ha,首都ビエンチャン近郊にあり、「友好橋」を通して陸路タイ側ノンカイ県とつながり、東西経済回廊へのアクセスも便利）
 - ・MMC Electronics（三菱マテリアルの関係会社、タイ+1）
 - ・Lao Tool（ペンチのツノダ、タイ+1）
 - ・第一電子産業 の3社
- b. サバンセノ（954ha,ビエンチャン南東部サバナケット県、タイとの国境沿いで東西回廊へのアクセス便利）

ニコン、アデランス、コーヨー、トヨタ紡織、バンダイナムコ、アサヒテック等8社。
ほとんどがタイ+1の進出。
- c. パクセージャパンSME（195haの第三期造成開始間近、ラオス南部のチャンプサク県のパクセ市、タイとの国境沿）

第一期、二期で既に入居中の企業は、
アンドウ（着物）、新電元（タイ+1）、レオンカワールド（タイ+1）、ダイワハーネス（タイ+1）、ナダヤの5社である。

ウ. パクセージャパン SME SEZについて。

（註：SME=中小企業）

このSEZのコンセプトは「日系の中小企業のみを受け入れる経済特区」である。鈴木先

生自身がベトナム・ハノイの「タンロン工業団地」及びタイ・チョンブリの「アマタナコーン工業団地」の例を研究し、これら工業団地を反面教師として、テナント候補はあくまでも日系の中小企業に絞り込んだ。理由はラオスという国自体が人口6.9百万人しか有しておらず、大企業を誘致しても大規模な工場への労働力の供給ができず、かつ周囲を5カ国で囲まれ、海に面していない国であるため大企業の方も興味を示さないであろう。それによって人材確保のための賃金アップの競合も起こらない。

このSEZ造成のために”PAKSE-JAPN SME SEZ Development Co., Ltd.”が設立され、現地資本合計80%に加え日本の西松建設が20%出資する。総投資額は約6,200万ドル（約73億円）の予定で土地の使用権は50年間。

※土地使用料：15ドル/m²

⑤経済特区外での日系企業の投資例。

王子：23,000haの土地にユーカリ、アカシアの
植林

ミドリ安全：安全靴（32,000m²）



パクセージャパンSME SEZ造成予定地

山喜：シャツの縫製

原田食品（山口県）：こんにゃく芋の栽培

西松建設：日系で初めての合弁

(3) JETRO ビエンチャン事務所 柴田哲男所長、 山田健一郎駐在員

聴取内容は上記(B)の鈴木先生からのものと
ほぼ同一だが、付け加えるべきポイントは以下の
通り。

- ①ラオスには工場勤めという文化が伝統的にな
く、家族生活を大切にするための離職率の高さ
が問題。
- ②国としての人口が少なく、工場の規模としては
500人以下が適している。
- ③法律の未整備。全ての法律に適合しながら進出
を図ることは不可能であり、ある程度のところ
で腹をくくる必要がある。中小企業の社長の判
断に頼らねばならない部分が多い。

(4) 在ラオス日本大使館 特命全権大使 引原毅閣 下、公使 鈴木亮太郎氏。

大使は一週間前に着任されたばかりとのこと
であったが、お話の内容は以下通り。

- ①日本ではラオスは注目されており、その正当性
を証明しなければと思っている。
- ②この国にはポテンシャルを感じており、また行
政組織もしっかりしている。
- ③ラオスは来年（2016年）アセアンの2回目の議
長国になる。行政組織がしっかりしているので
バランスの取れた対応を期待する。またラオス
は5つの国に取り囲まれており、「ベスト ミッ
クス」を常に考えなければならない立場である。
コミュニティとしてのアセアンの連結性を深め
てほしい。
- ④この国では中国のプレゼンスが大きいことは間
違いない。ただ日本は1955年以来最大の経済協
力国であり、日本の質の高いインフラ支援は高
い評価を得ている。今後も日本の魅力（日本食・
日本文化）等を訴えてゆく。
- ⑤人口が6.9百万人と少ないので農地が余ってい
る。この余剰農地を開発できないか検討の余地
あり。



ボラベン高原 有機野菜農場

(5) ラオス南部のPAKSEを中心地とするチャン プサック県（Champasak Province）知事バウ ンソング・ディヴィセイ氏（Ph.D.Bounthong Divixay）を表敬訪問し、同氏から以下聴取した。

- ①チャンプサック県はラオス南部の中心的な県で
あり、人口は約70万人で平地と高原があり、観
光に適している。また、タイ及びカンボジアと
国境を接していることから立地的な優位性もあ
る。
- ②日本のJICAによる水力発電、病院及び学校建
設が当地で進められている。
- ③ボラベン高原（Bolaven Plateau）で有機農産
物が栽培されており、これをSEZで加工して輸
出するビジネスも考えられよう。
- ④当地への投資が最も大きな国はタイであり、林
業・ゴム・コーヒー等が対象。
- ⑤PAKSE-JAPAN SME SEZ には大きな期待を
寄せている。ここにこのSEZ設立コミッテイ
の中心人物であるバンナダ氏（Mr. Vannada
Phommasthit）、またラオスSEZ国家委員会
チャンプサック地区委員長のカンポーン氏
（Mr. Khamphonh N.）も同席されているが、
彼らから十分な説明を受けてほしい。（知事と
の面談後バンナダ氏の案内でこのSEZ造成予定
地を見学。同氏からは既に計画投資省の鈴木先
生から聴取したと同様の説明を受けた。）

3. 進出済み日系企業の訪問

(1) MMC Electronics (VITA Park SEZ)

社長 池田宏幸氏からの聴取概要。

主な製品はThermistor Sensor と呼ばれる白物家電製品用温度計測器。

従来タイ、ベトナム、マレーシアの工場でこれを製造していたがいずれも賃金が急騰し、特に「労働集約的な」当該製品の製造をラオスに移管した。材料の輸入、製品輸出は全てタイとの取引であり、ビエンチャンとタイのノンカイ県を結ぶ陸路で輸送している。

ラオスを選んだ理由は賃金の安さに加え、海に面していないため水運が期待できないために大手企業が先ず入ってこない。このため賃金競争は先ずない。電力の安さも魅力。

(2) 新電元 (PAKSE-JAPAN SME SEZ Ph2)

青田社長からの聴取概要。

タイ・ベトナムに工場を有するが、賃金の安さ（最低賃金の安さ及びボーナスの習慣なし）からタイの第二工場として2015年5月から量産開始。材料・製品のやり取りは全てタイ工場との間で陸路（東西回廊）経由で行う。生産効率はタイの80%位だが、間もなく同等になることを期待している。

(3) レオンカ ワールド (同上)

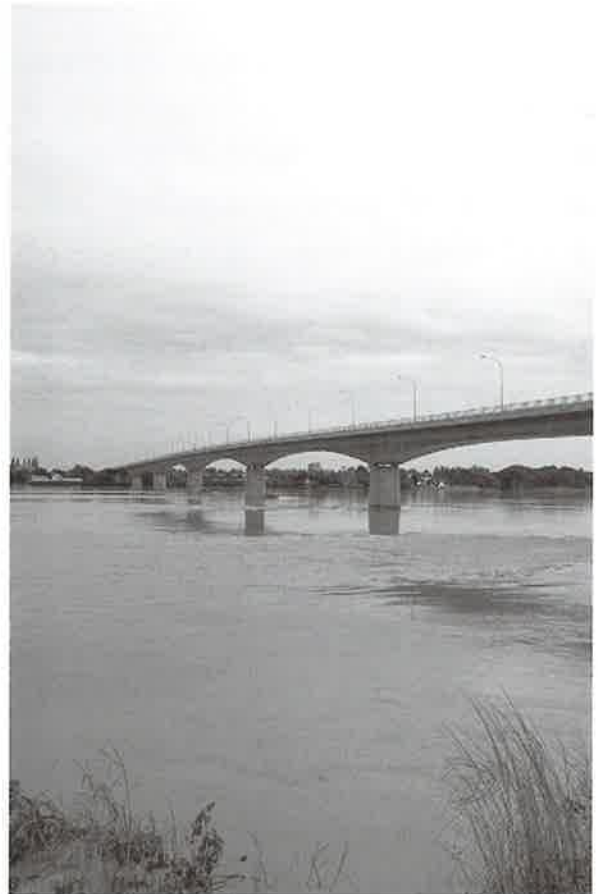
利潤の薄いカツラ製造販売業務であり、タイの賃金アップに耐えられず、タイ工場は残したままラオスにきた。最終工程のみタイでこなし、タイから”Made in Thailand”として日本に輸出。社長はタイ・ラオス兼任。

(4) Daiwa Harness Lao (同上)

この11月末に工場完成し、社長は当日タイから着任したところ。

タイではチョンブリにあるアマタナコーン工業団地の中の「オータ テクノパーク」（同社

の本社は東京都大田区）で操業中だが、他社同様タイの賃金高騰に耐えられず、ラオスに第二工場を建てた。自動車部品メーカー。PAKSEでの製品をタイに送り、タイで最終検査をした上でタイ国内、日本の自動車メーカーに販売する。



ビエンチャンとタイのノンカイ県を結ぶメコン河にかかる“友好橋”
(写真提供：日本アセアンセンター)